

〈研究ノート〉

「フィリピン民族主義者のめざす方向
— レナト・コンスタンティーノの場合 —」

竹花 誠 児

広島大学平和科学研究中心

The Alternative of a Filipino Nationalist:

The Case of Renato Constantino

Seiji TAKEHANA

Institute for Peace Science, Hiroshima University

SUMMARY

This article aims at summarizing Renato Constantino's idea of the present conditions and future prospect of the Philippines. The article is divided into five parts: 1) Introduction; 2) The Present Conditions of the Philippines; 3) The Japanese Economic Invasion to the Philippines; 4) The Philippine Nationalist Alternative; and 5) Summary.

Constantino argues that the various problems Philippine society faces today, such as mass poverty and underdevelopment, result from the country's neocolonial status. Although the country had attained political independence after World War II, her economy has been dominated by the transnational corporations of the U. S., Western Europe and Japan.

Constantino expects the future Philippine society to be equal, progressive and free for all citizens, and free from any forms of oppression and exploitation. However, the determination of such final goals must be taken place after the defeat of the principal enemy, that is imperialism. So, the general

objective at the present time must be an economy controlled by Filipinos.

In the struggle against imperialism, there is a great need for escalation of consciousness of the masses. Because of the present weaknesses of the labor and peasant sectors, however, progressive petty bourgeois elements must draw the leadership of educational campaign for nationalism.

1. はじめに

フィリピンは東南アジアの中でも距離的に日本に最も近い国である。しかし、他の東南アジア諸国と同様、日本ではその国情についてあまり知られていない。その理由は、一つには、日本の教育課程の中でアジアについて教えられることが非常に少ないということである。もう一つの理由は、日本と東南アジアとの間の交流が今日急速に拡大してきているとはいっても、アメリカやヨーロッパ諸国との関係と比べてみたとき、日本にとっての東南アジアの持つ意味はまだまだ小さいということである。例えば1981年の日本の対比貿易額をとってみると、輸出入共に日本の全貿易額のわずか1%余りにしかなっていない¹⁾。海外投資をみても1982年には日本の全海外投資のわずか0.4%、1951年から1982年までの累計でも1.4%しかフィリピンに投資されていない²⁾。また、政府開発援助においてもフィリピンは日本の援助総額の4.5%を受け取っているにすぎない³⁾。

このように、日本の立場からフィリピンとの関係をみると、取るに足りないものように思われるのも無理はない。しかし、この関係を逆にフィリピンの立場から眺めてみると様相が一変する。たとえば、比日貿易は、1970年代初めにはフィリピンの全貿易額の30~40%に達し、1980年代初めにおいても20%前後を占めている⁴⁾。フィリピンの海外投資受入額については資料によりかなり相違があるが、たとえばフィリピン中央銀行の統計によると、1970年から1980年末までの累計で日本は約20%を占めている。ちなみに、この間アメリカはフィリピンに対して行われた海外投資の約50%を占めている⁵⁾。同じように、日本の対比政府開発援助は、1982年のフィリピンの援助受取額の実に40%余りを占め、フィリピンにとっての最大の援助供与国になっている⁶⁾。これらの数字は、フィリピンに対して日本がどれだけ大きな影響を与えているかということを示している。たとえ日本にとってフィリピンは取るに足りない国であっても、フィリピンの人びとの暮らしは日本の一挙手一投足によって大きく左右されている。そのことを考えると、私たち日本人はフィリピンの人びとの生活やものの考え方に無関心ではいられない。

1983年8月のアキノ事件以来、フィリピンは戦後最大ともいえる国家的危機の中にある。これを転機としてフィリピンの進む道が大きく変わることも予想される。今後この国がどのような方向に進むのか、フィリピンの人びとの意向を真摯

に聞く必要がある。その意味で、既成の体制に鋭い批判をあげつつ、民族主義的立場を貫いている、フィリピンの代表的知識人の一人であるレナト・コンスタンティーノの主張を総括することは重要である。コンスタンティーノは、武力革命を標榜するフィリピン共産党は別としても、反体制的立場をとるフィリピンの知識人たちの理論的支柱と考えられるからである⁷⁾

もっとも、フィリピンの人びとの考え方を知る際に注意しなければならないのは、現在のマルコス政権が一般に抑圧的開発政治体制とか強権政治体制⁸⁾とか呼ばれているように、国内の民主主義が十分に保証されていないことである。現体制に都合のいい情報だけからフィリピン全体を推し測ると真実を見誤る恐れがある。もちろん、だからと言って体制批判的な見解が真に一般大衆の考えを反映しているというわけでもない。むしろ、特にフィリピンのような発展途上国の場合、国内の言論形成が未成熟であり、国民の真の声を知ることは容易ではない。

いずれにしても、ここでは、コンスタンティーノが見るフィリピンとはどういうものか紹介していきたい。コンスタンティーノの業績は、大きく二つの分野に分けることができるように思われる。一つは、フィリピン史の再解釈であり、もう一つは、フィリピンの現在および将来についての論評である。しかも、この二つの仕事は相互に密接に関連している。それは、フィリピンとフィリピン人を、植民地主義者、帝国主義者などによるあらゆる抑圧から解放し、真に自由で、平等で、そして豊かな社会を創造するという、最終的な目的を実現するためのものである。

コンスタンティーノによるフィリピン史の再解釈については、すでに日本にも紹介されている⁹⁾ その主要な論点は次のとおりである。(1)フィリピンの歴史は、外国勢力による抑圧と搾取の連続であった。(2)その際、フィリピン人の意識は、外国勢力の都合の良いように変えられてきた。(3)宗教、あるいは教育によって、一方では、無知で従順な大衆がつくられ、もう一方では、外国の支配者の手先となるフィリピン人エリートが育てられた。(4)フィリピン人民による外国勢力からの解放運動は、フィリピン人エリートたちの裏切りと、人民の主体的力量の弱さゆえに失敗し続けた。(5)外国勢力に都合の良いようにゆがめられたフィリピンの歴史が教えられ、そして信じられている。

本論では、フィリピンの現状と将来についてのコンスタンティーノの考えをまとめとめてみる。まず第一に、フィリピンの現在についてのコンスタンティーノの見解、第二に、特に日本のフィリピンへの経済進出について、そして最後に、フィリピンの将来についてのコンスタンティーノの展望を紹介する。

註

1. 竹花・竹内, “A Preliminary Study on Philippine-Japan Economic Relations (Part One)”, 『広島大学経済論叢』, 第8巻第1号(1984年6月), pp. 138—145。
2. 通商産業省『経済協力の現状と問題点 1983』(通商産業調査会, 1984年), pp. 416, 917。ただし, 投資額は許可・届出ベース。
3. 同書, pp. 420, 826。
4. 竹花・竹内, 上掲論文, p. 138。
5. 小島 清「フィリピンへの日・米直接投資」, 『海外投資研究所報』, 第9巻第10号(1983年10月), pp. 2—3。
6. 通商産業省, 上掲書, p. 420。
7. コンスタンティーノの影響力を示すものとして, かれが主催していると思われる出版社, Foundation for Nationalist Studies からは, かれ自身の著作の他に, たとえば次のような本が出版されている: Tsuda, Mamoru, *A Preliminary Study of Japanese-Filipino Joint Ventures* (1978); Fast, Jonathan and Jim Richardson, *Roots of Dependency* (1979); Ofreneo, Rene E., *Capitalism in Philippine Agriculture* (1980); Jose, Vivencio R. (ed.), *Mortgaging the Future: the World Bank and IMF in the Philippines* (1982); *Symposium: Feudalism and Capitalism in the Philippines* (1982); Feder, Ernest, *Perverse Development* (1983); *Report of the National Press Club Seminar Committee on the State of the Philippine Press* (1983)。
8. たとえば, ハーバート・フィース「経済開発と強権政治」坂本義和編『暴力と平和』(朝日新聞社, 1982年), pp. 28—56, および谷川榮彦「フィリピンにおける強権政治と米軍基地」広島大学平和科学研究センター研究報告シリーズ№10(1984年7月), pp. 15—26。
9. コンスタンティーノによるフィリピン史, およびかれの歴史観に関する主要な著作の邦訳は, いずれも井村文化事業社より出版されている: Renato Constantino, *The Philippines: A Past Revisited* (Quezon city: Tala Publishing Services, 1975), および Renato Constantino and Letizia R. Constantino, *The Philippines: The Continuing Past* (Quezon city: The Foundation for Nationalist Studies, 1978), 邦訳, 鶴見良行, 池端雪浦, 永野善子, 他訳『フィリピン民衆の歴史, I~N』(井村文化事業社, 1978~1980)。Renato Constantino, *The Filipinos in the*

Philippines: And Other Essays (Quezon city: Malaya Books, 1966); Renato Constantino, *Dissent and Counter-Consciousness* (Manila: Erehwon, 1970); Renato Constantino, *Neocolonial Identity and Counter-Consciousness: Essays on Cultural Decolonization* (London: Merlin Press, 1978),等に収められている主要論文は、鶴見良行監訳『フィリピン・ナショナリズム論、上・下』（井村文化事業社、1977）において訳出されている。

Ⅱ．フィリピンの現在

フィリピンは豊かな天然資源に恵まれているにもかかわらず、国民の大多数は貧しい状態に置かれている。1975年の政府統計によると、全人口の5%の人が富のはぼ三分の一を占め、国民の40%を占める人びとはわずか十分の一の富しか所有していない。1977年には、最も豊かな上位10%のフィリピン人の所得は、最も貧しい下位10%の人びとの20~25倍も多かった。同じ年に、人口の5%を占める最も豊かな人びとが全家計所得の四分の一を所有し、人口の半分を占める貧しい人びとは全家計所得のわずか18%を所有するのみであった。1971年に、全人口のはぼ半数の1,600万人の人びとが十分な食糧を得ていなかった。また、国民の69%を占める2,600万人の人びとが、食糧、家、衣服、燃料、医療といった生活の基本的必要を満たしていなかった。¹⁾

もっと悪いことには、貧富の格差があるだけでなく、その格差が拡大してきている。ある調査によると、1975年に全フィリピン人家庭のうちの51.49%が貧困線以下にあった。それに対して、1971年には43.78%、1965年には41%でしかなかった。別の調査では格差の拡大がもっとはなはだしく、1965年に48%であった貧困線以下の家計が、1971年には57%になり、1975年には68%にまで達した。最近（1979年ごろ）の研究は、人口の84%を占める3,500万人のフィリピン人が「貧困状態にある」ことを明らかにしている。彼らは1日2.25ペソ²⁾以下で生活しているのである。³⁾

コンスタンティーノは、今日のフィリピンの多くの人びとの貧困、そして低開発の問題はフィリピンの新植民地的状態にその原因があると考えている。その新植民地的状態とは、フィリピンの経済が、銀行、金融から日用品にいたるまで外国人によって支配されているということである。⁴⁾

第二次世界大戦後の世界の特徴は、コンスタンティーノによれば、世界銀行、IMF、その他の国際機関の後ろ楯による多国籍企業の活動、それに伴う資本の国際化、そして新しい国際分業体制が展開するにつれて、政治単位としての民族国家の役割が低下してきたことである。そして、第二次世界大戦後、多くの被植民地国が政治的独立を達成したにもかかわらず、「政治的非植民地化はすぐさま経済の新植民地化に取って替わられた」⁵⁾のであった。こうした動きは「相互依存」という概念によって可能になった。

こうした戦後の新しい国際経済体制がフィリピンのような第三世界の国々にもたらす問題として、コンスタンティーノは以下の五つの点について言及している。

1. 国際的金融機関および多国籍企業への従属

フィリピンは確かに工業化しつつある。しかし、それは従属的工業化であって、フィリピン人資本家や企業家はあまり力を持っておらず、結局、多国籍企業の下級社員となっている。そして、フィリピンの資源、フィリピン人労働者、そしてフィリピン人消費者は先進国の巨大企業に捧仕するだけとなっている⁶⁾

フィリピンは、外国の投資を引き寄せるのに必要なインフラストラクチャー・プロジェクトのために、国際的な金融機関からますます多くのお金を借りている。最近のフィリピンの歴史は慢性的な負債の歴史といってもよい。この点で、IMFは、債務国を支配、矯正できるという立場から、国内政治に非常に大きな力をもって介入してくる。もしも債務国が、IMFがその国に与えた経済政策に従うことを拒否したら、その債務国はIMFばかりでなく、資本主義世界のどこの信用機関からの借り入れも止められてしまう。要するに、IMFの活動は、経済的に困っている国を助けているように見えるが、実際には、その国の国内政策を操作して、IMFの真の受益者である信用供与国とその多国籍企業のために、より多くの利益をもたらそうとする悪賢い策略なのである⁷⁾

たとえば、アメリカが牛耳っているIMFはフィリピンにペソの切下げを要求してくるが、フィリピンは債務国であるのでこの要求に抵抗できない。ペソの切下げは、フィリピンからの一次産品買付を安くさせ外国企業に利益をもたらすが、

その国の国民の生活費を上昇させる。フィリピン中央銀行の統計でも、1972年の1ペソが1978年には46.51セントボの価値しかないことを示している。また、労賃は1966年を100として1978年には210%上昇したが、その間に消費者物価は332.4%上昇し、結局、実質賃金は1966年の63.4%に低下した。⁸⁾

2. 従属的体制維持のための権威主義体制

アメリカやその他の帝国主義国が好ましいと思う第三世界の政治体制は、多国籍企業に安価で従順な労働力を提供し、多国籍企業に近代的インフラストラクチャーを提供するために借金をし、多国籍企業に減税をし、地場産業を駆逐するような優遇処置や特権を与え、そして最後には住民の抗議を効果的に抑えて安定と秩序ある環境を確保するような国である。そのような体制はほとんどが権威主義的体制であり、強力な軍隊を持っている。このように、外国勢力が利潤をあげる活動をするためには、国内における人権の抑圧が必要となる。⁹⁾ 多国籍企業と外国の機関が協同して、自分たちの利益に挑戦する政府を転覆、あるいは不安定にしてきた例も数多くある。¹⁰⁾

3. 社会的、文化的次元における植民地化

帝国主義諸国および世界的巨大企業のこうしたふるまいも、フィリピンの人びとにこのような植民地的条件を受け入れさせる精神的条件がなければ不可能である。フィリピン人の異議申し立てを最小限に抑えるために、植民地主義者は、物質的世界ばかりでなく、フィリピン人の心まで支配しようとした。¹¹⁾

たとえば、フィリピンの教育は、現在、過去ともに、常に自国の利益ではなく外国の利益に奉仕してきた。1970年代に入って、新しい教育目標が設定された。それは、多国籍企業のニーズに適う人的資源を造り出すことであった。この目的を達成するために、たとえば、世界銀行の援助により、アメリカや多国籍企業の欲する価値観を植え付ける教科書配布計画が行われている。その教科書では、植民地主義の利点を強調したり、外国投資、輸出奨励政策に好意的な態度を植え付けようとしている。また、アメリカの同盟国およびその手下を賛美し、アメリカ帝国主義に反対する国々にを貶めるような世界観を生徒たちに与えている。¹²⁾

フィリピン語の採用が押えられ、二か国語教育の強調により、英語が今だに用いられている。ところが、ある調査によると、フィリピンの高等学校卒業生の英語力は、小学校五年生までに到達されるべき程度のものであった。¹³⁾ このような学生が、大学の教科書を知的に読みこなすことができるかどうか疑わしい。教化の指導言語を英語にすることによって、英語にも、自国語にも生半可な国民がつくられた。その結果、国民の学習、思想の進展が阻まれ、人びとは真剣にもの考えなくなっている。¹⁴⁾

フィリピン人は、スペイン、アメリカ支配の下で、自らの運命に対する責任能力を剝奪されてきた。その結果、国民生活の基本的な課題に取り組むことを放棄しがちになり、現実と正面から取り組むことに不慣れで、空想に逃避しがちな性格の民族となった。あるいは、物質的消費生活を追い求めることが人生の目的だと信じ込まされてきた。かれらは、フィリピンの現状にふさわしくないさまざまな近代的な物を持つことと良い生活とを同一視している。たとえば、何がなんでもアメリカ製 (stateside) でなければならぬとか、新鮮なくだものが豊富に採れるにもかかわらず、コーラなどのソフト・ドリンクを大量に消費したり、外国製の薬を大量に輸入したりしている。中流階級の人びとは、アメリカ人と同じように車を持つことを夢に描いている。しかし、現実の社会が個人の利益を守れず、より豊かな生活への希望を与えられないために、個人は社会から疎外され、各人は全体への配慮を捨てて、自分だけの個人的解決に腐心せざるを得なくなっている。¹⁵⁾

政治指導者たちは、根本的でない、一時的な解決策を弄ぶのに忙しい。かれらは帝国主義者の思想によって洗脳されており、民族の独立や利益に関心を払っていない。フィリピンの外交においても、独自の主権や利益を十分主張できないでいる。アメリカの美辞麗句を信じ、比米交渉の席に送るフィリピン側代表者の選択にまでアメリカの影響が入るのを許してきた。このようなフィリピンの外交政策の追求の仕方は、とても独立国の外交と呼べるものではない。¹⁶⁾

今日、政府の中核で登用されているテクノクラートたちは、アメリカをはじめとする先進国で教育、訓練を受けている。かれらは、フィリピン経済をますます先進国に依存させるアメリカや世界銀行の政策を制定、実施するための、いわば「トロイの木馬」の役を果している。近年の、外国からの「借金のわな」に対するか

れらテクノクラートたちの解答は、もっと借金をしろということであり、人びとの貧困化に対しては、もっと外国投資を増やして、生産を増やし、輸出しろ、ということである。¹⁷⁾ このように、フィリピンの知識労働者は、フィリピン国民の利益の擁護者であるどころか、今や植民地的意識の犠牲者であると同時に、その御用商人、すなわちフィリピン社会の「えせ教育者」となっている。¹⁸⁾

4. 多国籍企業がもたらすもの一特に技術と輸出指向政策について

テクノクラートたち外国投資の唱導者は、多国籍企業は開発を促進する上で決定的に重要であるという。多国籍企業は工業化を促進し、雇用を生み出し、技術移転を行い、資本を持ち込み、外貨準備を増やすという。¹⁹⁾

しかし、結果はまさに正反対である。多国籍企業が受入国政府の政策を左右できるところまで経済支配を達成したところでは、その国の自前の工業化を否定するような経済開発しか行えなくなる。その国の経済は多国籍企業の単なる付属物となり、国全体が低賃金労働の供給源となる。こうして、経済的独立ではなく、新しいレベルの経済的従属が出現する。国民の利益にかなう経済開発ではなく、多国籍企業に利潤があがる、歪んだ開発が行われる。そして、その国を永遠に従属させるために、自分たちの目的にかなう技術だけを分け与える。²⁰⁾

結局、工業化といっても国際資本によって支配されており、またその利益に捧仕するものでしかない。雇用にもそれほど貢献しないことが次第に明らかになってきた。1970年に政府が行った調査によると、外国企業は雇用労働者のわずか1%を雇っているにすぎない。技術は、地理的にはフィリピンに移転されたとしても、技術そのものは多国籍企業の手の中にある。また、移転された技術はフィリピンの現状に合わないものであり、適切な、土着技術の発展を妨げるものである。最後に、外国投資は外貨をもたらすというが、実際には、フィリピンにある多国籍企業は、地元の銀行のお金を使って企業活動を行っている。1967年のフィリピン国家経済評議会の発表によると、1956年から1965年までの間にアメリカの企業がフィリピンで行った企業活動に使われた資金の85%が現地で調達されたものである。²¹⁾

a) 技術の問題： 第三世界の多くの国は、技術こそ自分達の問題の解答だと

信じている。技術を習得しさえすれば突破口ができると信じているのだ。しかし、これは妄想にすぎない。第三世界の人びとは、多国籍企業と資本主義国家が利潤の動機によってのみ動き、自分たちの利益もしくは条件による以外には決して技術を分かち与えはしない、ということを実感すべきだ。こうした形で輸入された技術は、短期的な有利さがはっきりしている場合でも、長期的には国家の利益にマイナスに作用しかねないのである。²²⁾

合併企業、あるいは外国企業に関するある研究は、以下のような問題点を指摘している；(1)フィリピン産の材料でも品質を落さずに最終製品を作れるとフィリピン人支配人が考えているにもかかわらず、外国人パートナーがそれを許さない；(2)外国人技術者が情報を明さない；(3)多くのフィリピン人技術者は自分たちに能力があることを実証している；(4)部品は一揃いのキットとして輸入されており、高価になる；(5)結局、土着の技術的能力の発展が抑えられる。²³⁾

b) 輸出指向政策の問題： フィリピンの民族主義者は、近代化を促進したいという政府指導者の考えから生まれた輸出政策は、一般大衆の福祉と矛盾するのではないかと考えている。その理由は、一つには、農産物輸出の場合、商品作物のために食糧作物用の土地が奪われ、食糧自給を達成したいという民衆の願いに反する。もう一つの理由は、輸出指向工業化の場合、収益は外国の企業家の手に入るうえ、製品はフィリピン人ではなく、外国の消費者のために製産されるからである。²⁴⁾

輸出指向工業化は外貨を生み出すという主張がある。しかし、フィリピンの外国収支における赤字が示しているように、これはまったくの幻想である。外国人投資家は、利益の本国送還によって、ドルを持ち込むよりはむしろ持ち出すのである。現に、フィリピンに投資した金額1ドルにつき2、3ドルが利潤送金の形で国外に持ち出されていることが、多くの研究で明らかにされている。また、輸出による収益は、輸出品製造に必要な原料と資材を輸入する費用で相殺されてしまう。そのほか、インフラストラクチャー造りのためにお金が外国に流出するのである。²⁵⁾

5. 援助

海外援助は、資金を海外から投入する仕組みではなく、むしろ外国企業が被援助国の余剰を吸いあげる仕組みである。²⁶⁾

今日まで、フィリピンは真の自助の必要に気を留めず、ひもつきの外国援助に頼りきっている。しかし、援助はその供与国の利益に大いに寄与するものである。というのは、援助を通じて、かれらは自分たちの商品売ることができ、また被援助国を依存状態におくことができるからである。援助とは、結局、供与国がかれらの利益を大きくし、長期的利益を保障するものである。²⁷⁾

註

1. Renato Constantino, *The Nationalist Alternative* (Quezon city: Foundation for Nationalist Studies, 1979), p. 15。
2. 1 ペソ≒34円 (1979年11月23日)。また、1 ペソ = 100 センタボ。
3. Constantino, *The Nationalist Alternative*, pp. 15-16。
4. 同書, p. 16。
5. Renato Constantino, "Nationalism and Southeast Asia," *Philippine Development Forum*, Vol. 1, No. 1 (1983) 所収, p. 71。
6. Constantino, *The Nationalist Alternative*, p. 17。
7. 同書, pp. 18-19。
8. 同書, pp. 19-20。
9. Constantino, "Nationalism and Southeast Asia," pp. 73, 77。
10. Constantino, *The Nationalist Alternative*, p. 59。
11. Renato Constantino, "Development in the Context of Philippine History," Renato Constantino, *Neocolonial Identity and Counter-Consciousness: Essays on Cultural Decolonization* (London: Merlin Press, 1978) 所収, pp. 254-255。
12. Renato Constantino, "The Continuing Miseducation of the Filipino," *Philippine Development Forum*, Vol. 1, No. 1 (1983) 所収, pp. 2-3。
13. 同書, p. 3。なお、フィリピンの教育制度は、小学校(6年)、高等学校(4年)、大学(4年)である。
14. Renato Constantino, "The Mis-Education of the Filipino," Renato Constantino, *The Filipinos in the Philippines and Other Essays* (Quezon city: Malaya Books Inc., 1966) 所収, pp. 54-62: 邦訳、鶴見良行訳「フィリピン人の受けたえせ教育」鶴見良行監訳『フィリピン・ナショナリズム論 上』(井村文化事業社, 1977) 所収, pp. 96-105。

15. Constantino, *The Nationalist Alternative*, pp. 61-62。および, Renato Constantino, "The Anti-Social Filipino," Renato Constantino, *Dissent and Counter-Consciousness* (Manila: Erehwon, 1970) 所収, pp. 31-34 : 邦訳, 吉川勇一訳「反社会的フィリピン人」鶴見良行監訳『フィリピン・ナショナリズム論 下』(井村文化事業社, 1977)所収, pp. 2-7。
16. Renato Constantino, "Diplomacy without Policy," Constantino, *Dissent* 所収, pp. 48-55; 邦訳, 村上享子「政策なき外交」鶴見良行監訳『フィリピン・ナショナリズム論 下』所収, pp. 60-69。
17. Renato Constantino, "The World Bank's Trojan Horses," *Far Eastern Economic Review* (Aug. 14, 1981) p. 39。
18. Renato Constantino, "Intellectuals and Activists," Constantino, *Dissent* 所収, p. 150 ; 邦訳, 小谷野毅「知識人と活動家」鶴見良行監訳『フィリピン・ナショナリズム論 下』所収, p. 117。
19. Constantino, *The Nationalist Alternative*, p. 29。
20. Renato Constantino, "Global Enterprises and the Transfer of Technology" (Proceedings, First Congress of the Third World Economists, Algiers, February 2-9, 1976); 邦訳, 鶴見良行訳「第三世界と多国籍企業」鶴見良行監訳『フィリピン・ナショナリズム論 上』 pp. 222-223。
21. Constantino, *The Nationalist Alternative*, pp. 27-36。
22. Constantino, 「第三世界と多国籍企業」, pp. 226-227。
23. 同書, pp. 227-229。
24. Constantino, *The Nationalist Alternative*, pp. 47-48。
25. 同書, p. 16 および pp. 30-40。
26. Renato Constantino, "Society without Purpose," Constantino, *Dissent* 所収, p. 24 ; 邦訳, 寺田勇文「目標なき社会」鶴見良行監訳『フィリピン・ナショナリズム論 上』 p. 205。
27. Constantino, *The Nationalist Alternative*, p. 53。

Ⅲ. 日本の経済進出

フィリピンの経済, 社会, そして政治に対する日本の影響は, アメリカによるそれと比べると比較にならないほど小さいとはいえ, 近年, 次第に大きく感じられるようになった。特に, 経済的な面に限ってみると, とりわけ貿易と援助の面で日本はアメリカと同程度, あるいは時にはそれ以上の関係を持つようになってきた。以下において, このような日本のフィリピンにおける経済活動について,

コンスタンティーノの考えをしてみることにする。

戦時中の大東亜共栄圏から今日に至るまで、日本はその利己的な利益を追求するの躍起になっていることは明白である。利己的な目的をうまく取り繕うとする他の国ぐにと違って、日本の経済目標は戦中も戦後もあまりにもはっきりしていた。もっとも、最近では、日本も他の資本主義国のやり口を学んで、あまり大きな反感を受けずに経済進出を果たそうとするようになった。そのやり口とは、経済進出を、援助とか、近隣諸国への協力とかに見せかけることであり、資金援助、奨学金、そして平和部隊の日本版などはその例である。¹⁾

フィリピンに対する日本の経済進出の特徴は次のように要約される。²⁾

1. 特定部門への投資の集中。フィリピンに対する日本企業の投資は、鉱山業、原料生産、労働集約部門、公害産業等に集中している。
2. フィリピンは、日本への天然資源供給の裏庭となった。
3. フィリピンは、アメリカ、ヨーロッパへの輸出用繊維、エレクトロニクス製品を生産する労働搾取工場となった。
4. フィリピンは、自動車、カラーテレビ等の日本産完成品の市場となった。
5. 日本によるフィリピンの工業化は、日本の巨大企業の利益に合致するよう仕向けられ、フィリピン民衆の貧困、不平等、低開発性という問題の解決を主眼としているものではない。

このような日本企業のフィリピンへの進出を可能にしたのは、1973年の日比友好通商航海条約の調印であった。この条約は次のように述べている。「日比両国ともに、自国の自立的な国家経済の適切で調和ある発展に寄与するであろう相手国の資本、技術の自国領域内への導入は、これを妨げないものとする」³⁾ この条約が日本に与えた最恵国待遇は、フィリピン人企業家を打ちのめしつつある日本の資本と技術の目ざましい侵入を合法化してしまった。

日本のフィリピンへの経済進出の実際を、漁業を例にとって見てみよう。

日本は世界一の漁獲高と魚の消費を誇る国であるが、200カイリ経済水域の採用、あるいは日本近海の海の汚染等により、日本漁船の操業が困難になってきた。この問題を解決する一つの方法は、フィリピンのような第三世界の国ぐにから魚を確保することである。この点に関して、日本は貿易、融資、援助、技術協力、

海外投資や合弁事業，そして経済外交といったさまざまなことを行っている。⁴⁾

日本はフィリピンの魚の最大の市場であるが、逆に日本は、さばといわしのかんずめという形で、フィリピンの魚輸入の80%を供給している。この日比間の魚貿易は、新鮮な魚を輸入し、処理した上で、その同じ国に輸出するという、古典的な植民地主義的貿易形態に従っているといえる。⁵⁾

日本は、自国の市場の要求に合うようにフィリピンの漁業生産を刺激するために、融資を行っている。また、日本が大きな発言力を持っているアジア開発銀行は、大規模な漁業会社が主として使用するナボタス漁港の建設に550万ドル贈与した。日本のフィリンへの技術協力は、青年海外協力隊の形となって現われ、漁獲法、魚の処理、そしてフィリピンの漁業資源を評価するための調査研究等に関係している。こうした協力は、えび、まぐろ等、日本に輸出される高価な魚の生産を高めるために行われている。また、日比合弁企業の形での日本の投資は、1977年には814万ペソに達している。⁶⁾

以上は漁業の例であるが、実質的に言ってすべての日比合弁企業は、両国の経済的エリート同士によって行われているとあってよい。日本の全投資残高のうち約88.3%が65の日本の主要企業によって行われている。一方、日本の投資額の89.2%を占める77の現地側共同経営者は、46のフィリピンの上流家族、グループ、個人から成っている。⁷⁾

日本は、経済の面だけではなく、文化、情報の面でもフィリンに大きな影響を与えている。たとえば、一時流行したボルテスVやマジンガーZといった劇画ドラマは、子供たちに戦争賛美や軍事技術崇拜の観念を植え付けている。そして、日本の宣伝は、フィリン人消費者に、トヨタの車やスズキのバイクから化粧品に至るまで、日本の製品を買うように仕向けている。⁸⁾

フィリンでは、日本の経済進出だけが疑惑と恐怖の源泉となっているのではない。人びとは日本の軍国主義的政策への復帰の徴候に注意している。太平洋戦争の時には、軍事的侵略者の後からビジネスマンがやってきた。今日、ビジネスマンの利益を守るために、その後から日本軍がやってこないとは誰が言えるだろうか。⁹⁾

先にも述べたように、日本の国家目的は利潤の追求である。しかも、残念なこ

とに、実業界の指導者に限らず、日本民衆全体がこの国家の政策を追求しているように思われる。日本の民衆は、自分たちの物質的地位の向上のみを願っているのである。かれら自身、巨大企業によって不利益を被っているが、別の意味では、第三世界の搾取に無言のうちに加担しているのである。¹⁰⁾

日本企業の指導者に利潤追求という目標から離れることを期待するのは無理だとしても、日本民衆が力を合わせれば、本質的な方向転換を行うことも可能である。公害企業が自分の土地にやってくることだけに反対するのではなく、アジアの同胞に合流して、東南アジアの反公害闘争をたたかうこと、あるいは、アジアの民衆の心に偏見と恐怖を復活させている日本企業のやり口を日本民衆に知らせることから運動が始められるのではないか。日本の民衆が、ビジネスマンたちの一種の略奪行為を許しておくならば、かれら自身も同じ汚名をわかちあうことになる。¹¹⁾

註

1. Renato Constantino, "Image of Japan in Asia: Growing Suspicion and Fear," *Bulletin of Peace Proposals*, Vol. 13, No. 1 (1982), p. 50.
2. Renato Constantino, "A Third World View of Japan," *Journal of Contemporary Asia* 所収, 邦訳, 鶴見良行訳「第三世界から見た日本 — 日本の民衆に訴える —」『世界』第399号(1979年2月), p. 75.
3. Renato Constantino, *The Second Invasion: Japan in the Philippines* (Manila: 1979), p. 30.
4. 同書, p. 29.
5. 同書, pp. 29—30.
6. 同書, p. 30.
7. 同書, pp. 30—31.
8. 同書, pp. 31—32.
9. Constantino, 「第三世界から見た日本」, p. 76.
10. 同書, p. 73.
11. 同書, p. 75.

Ⅳ. フィリピン民族主義者のめざす方向

これまでに、フィリピンの今日置かれている状態、特にアメリカを始めとする

日本、ヨーロッパの多国籍企業、および世界銀行、IMF等の国際機関がいかにフィリピンを新植民地的状態に貶めているかについて、コンスタンティーノの考えをみてきた。そこで、つぎに、かれがこのような現実からどのように将来の展望を描いているのかをみてみたい。

Ⅳ. 1 新しい開発概念

開発とは多くの側面を持つ概念であり、さまざまな見解があって一概に定義をすることはできない。しかし、いずれにせよ、開発が社会の現状の変革を目指しているとするれば、その意味ではコンスタンティーノも決して開発そのものに反対しているわけではない。かれの考えている開発概念とはいかなるものか以下に紹介してみる。

フィリピンの政府役人だけでなく、その反対者たちも、先進資本主義国から与えられた開発概念のとりこになっている。この開発概念は、外国投資に頼って輸出を指向するもので、そのおこぼれによって一般大衆の生活水準の向上を約束している。しかし実際には、成長を示す指標（それは国内の非常に限られた人びとと外国人投資家に利益をもたらすものだが）に逆比例して、人びとの生活水準は低下してきている¹⁾

開発は変化を意味するが、それは単に表面的なものではなく、本質的な変化であり、社会構造を変えるものである。真の開発はGNPのような従来の指標では測れない。開発はテレビや車の数が増えたり、道路や近代的ビルが増えたり、あるいは農業生産が上がったりすることではない。開発は、実質所得の分配、剰余の用い方によって測られるべきである。あるいは、より厳密に言うならば、より高い生活水準、社会保障、そして最良の教育、文化に接する可能性、といったものによって測られなければならない。これは、短的に言えば、すべての人びとにとってより人間的で人情あふれる社会ということになる²⁾

このような真の開発は、経済的な解放（帝国主義国、世界企業、およびその手先である国際機関からの）、および意識の解放（植民地主義的思想からの）が達成されて初めて可能になる。開発のための現在の基本的な目標は、以前から言われていることであるが、独立と民主主義を確立すること、そしてより良い生活を

作り出すことである。つまり、経済的および政治的な独立、人びとが真に国政に参加する民主主義、そしてこれら二つの目標が達成されることにより初めて得られる、すべての人びとにとってのより良い生活、以上三つの目標である³⁾

ところで、これらの開発の目標について考えるとき、次の二つの点に注意しなければならない。第一に、社会は常に流動的で、個々の事柄は国内的、国際的、あるいは経済的、政治的な無数の要因によって決まるのであり、われわれは単に一般的な方向について語るができるにすぎない。第二に、教育を受けた人びとが開発の正しいモデルを考え出し、一般大衆はそれに従うということではなく、かれら一般大衆こそが決定的な役割を演じるのであり、またそうでなければならない⁴⁾

Ⅳ. 2 変革の道筋

以上で、フィリピン社会が抱えているさまざまな問題を解決し、新しい開発概念の下により良いフィリピン社会を築くためには基本的矛盾、すなわち、フィリピン人民と帝国主義者との間の矛盾の解決なしにはありえないことが明らかになった。それでは、コンスタンティーノはこれを実現するためにどのような道筋を考えているのであろうか。

まず、帝国主義者に対決するための最も重要な理念として、コンスタンティーノは、民族主義の概念が最も重要であると主張している。もっとも、民族主義といっても、政治指導者の単なるレトリックにすぎないもの、あるいは、ヨーロッパ・ファシズムの侵略的、人種差別的民族主義もある。また、アジアの極左理論の立場にいる人達は民族主義を流行遅れのもののみなしている。しかし、コンスタンティーノのいう民族主義は、抑圧を追求するものではなく、抑圧からの解放を求めるものであると同時に、人民大衆を運動に組織していく道具でもある⁵⁾

コンスタンティーノの民族主義において、次の二つの概念がその重要な要素となっている。一つは、民族的存在感(national identity)であり、もう一つは、民族的自覚(national consciousness)である。特に後者の概念は重要であり、コンスタンティーノは、「民族的自覚とは、ある社会がその生成発展の過程で、世界全体を説明しみずからを表明するその仕組みである」⁶⁾と述べている。あるいは、

もっと具体的に言えば、「自分たちの真の経済的、政治的願望を正確に表明しようような自覚」⁷⁾である。

フィリピン社会においてはこのような自覚が特に重要である。というのは、フィリピンでは、「大衆の考え方が神話（スペイン、アメリカなどの植民地主義者による思想操作：筆者注）によって盲にされている。人びとは幻想を現実と思い込み、多くの人びとが欲しいと思っているものが、実は真に必要なものではなかったりする」⁸⁾からである。このように、自分たちが何を欲し、自分たちにとって何が大切なのかを知らない社会では、民族的自覚を確立していくことそのものが帝国主義との闘いであり、またその出発点でもある。

戦後のフィリピンの特徴は、経済の植民地化、すなわち、フィリピン経済の外国人による支配にあった。したがって、「民族主義者の中心的な目標は、経済のフィリピン人による支配」⁹⁾である、とコンスタンティーノは主張する。そして、その基本的な方向は、国民生産の正当な社会的分配を行い、人びとの基本的ニーズを満足させるための生産力を増やすために国の資財を用いることである。¹⁰⁾たとえば、民族主義的工業化を進めるために、国内企業の保護、育成に政府の積極的な介入を行う必要がある。重工業の建設については、政府が主導権をとって、フィリピン人投資家との合弁事業を行う必要がある。¹¹⁾しかも、そうした事業を興すのに必要な資本はフィリピン国内に十分存在するのである。¹²⁾コンスタンティーノは、必要な技術や資金を社会主義国および第三世界の国々からの援助によって得られることを指摘している。¹³⁾

今日、フィリピン経済の主要な部分が外国企業に支配されているので、労働者の生み出す富の多くは外国人の手に落ちてしまう。地元の小規模な生産者は外国企業に吸収されたり、排除されたりして、結局外国企業のパートナーとなるしかない。都市中産階級は、帝国主義的支配の受益者でもあり、また犠牲者でもある。もしも、中産階級の人びとが、帝国主義とかれら自身の経済問題との間の関係を見ることができれば、民族主義運動に参加するだろう。¹⁴⁾

ところが、フィリピンではまだ階級間の相違がはっきりしていないという状況がある。たとえば、小作人たちの一体感は薄く、最近は逆に小作人間の階層格差が急速に拡大してきている。労働者階級はまだ比較的小さく、大規模な近代的産

業の影響を受けていない。かれらの多くは臨時労働者であり、技術もない。海外で働いている者も多い。さらに、物売りといったような分類不能の職についている者も多い。その上、そのような人びとこそが西欧の影響を受けやすく、またそれだけに帝国主義的勢力にいとまやすく操られてしまうのである。¹⁵⁾

このように、労働者、農民を始めとするフィリピンの国民は、帝国主義者の犠牲者でありながらそのことを十分認識できず、有効な対応がとれない状態に置かれているといつてよい。ここで、コンスタンティーノは、かれの考える民族主義運動の有り様について次のように説明している。

まず、大衆的民族主義運動は、反帝国主義勢力の統一を目指す、ある種の意識革命ともいえる反帝国主義的教育キャンペーンを行う。そして、主要な敵である帝国主義勢力を駆逐した後に、すべての市民の平等、進歩、自由といった、内政的、社会的問題を中心に取扱うことになる。このように、民族主義は国家解放の思想的根拠であるが、その国家解放は、その後続く真の解放、すなわち、あらゆる形の抑圧や搾取の廃止への過渡的段階である。

ところで、大衆的民族主義運動の段階では、労働者—小作人部門がまだ弱いのので、運動は進歩的小資本家階級によって指導されなければならない。社会のさまざまな部門の間には利害の対立があるが、それは闘争の過程で消滅していくであろう。というのは、大衆的民族主義運動に参加する人びとが次第に政治に目ざめていく中で、頭初自分たちが掲げていた個別的な目標を放棄し、全人民的な利益を追求するようになるからである。一方、帝国主義者との闘争を通じて高揚した大衆の自覚は、それまでの無知で受動的な大衆がその存在を許してきた特権的支配階層を追放するであろう。そして、帝国主義者が追放される時までには階級分化はより明確になっており、社会的目標もよりはっきりしてきて、労働者—小作人部門はその経験と強さを増していることであろう。¹⁶⁾

フィリピンのいくつかのグループは、社会主義的解放の道を提案している。しかし、現在の客観的、主体的条件を考えると、社会主義はまだ議題にのぼる時ではない。民族主義運動の初期の段階では、体制変革を暗示するような急進的な要求をする必要はない。最終的な目標は、一定の変革が進んだ後、それを議論する場を設けて決定すればよい。¹⁷⁾

最後に、フィリピンのような開発途上国の問題は、フィリピン一国だけでは解決できない。第三世界の人びとの間の協力と共同が大きな力となる。まだ不十分なものではあるが、新国際経済秩序（N I E O）や国家間の経済権利義務憲章、あるいは集団的自立のためのアルーシャ計画を基礎として、開発途上国が一致団結するのでなければ、帝国主義勢力は微動だにしない。¹⁸⁾

註

1. Constantino, *The Nationalist Alternative*, pp. 25–26。
2. Constantino, “Development in the Context of Philippine History,” p. 248。
3. 同書, pp. 258 – 259。
4. 同書, p. 247。
5. Constantino, “Nationalism and Southeast Asia,” pp. 72, 77。Renato Constantino, “Ethics for Nationalists,” Constantino, *Dissent* 所収, pp. 160–161 ; 邦訳, 小谷野毅訳「民族主義者の倫理」鶴見良行監訳『フィリピン・ナショナリズム論 下』所収, pp. 133 – 136 参照。
6. Renato Constantino, *Identity and Consciousness: The Philippine Experience* (Quezon city: Malaya Books Inc., 1974), p. 6; 邦訳, 鶴見良行訳「民族的自覚の問題」鶴見良行監訳『フィリピン・ナショナリズム論 下』所収, p. 164。
7. 同訳書, p. 229。
8. Renato Constantino, “A Leadership for Filipinos,” Constantino, *Dissent* 所収, p. 175。
9. Constantino, *The Nationalist Alternative*, p. 79。
10. 同上。
11. Constantino, 「目標なき社会」, pp. 206 – 207。
12. 同書, pp. 198 – 201。および, Constantino, *The Nationalist Alternative*, pp. 34–36。
13. Constantino, *The Nationalist Alternative*, p. 81。コンスタンティーノは、社会主義国からの援助によるフィリピンの政治、経済、社会への干渉については全く懸念していない。
14. 同書, pp. 72 – 73。
15. 同書, p. 75。
16. 同書, pp. 75 – 76 , および p. 90。
17. 同書, p. 77。
18. 同書, pp. 84 – 86。

V. おわりに

フィリピンの現状についてのコンスタンティーノの主張を要約すると、今日フィリピンで見られるさまざまな問題、矛盾の根本的原因は、多国籍企業を含む国際的的巨大企業、国際金融機関、そしてその背後にあるアメリカを中心とする帝国主義勢力の活動にある、ということである。コンスタンティーノ自身は特に従属理論との関連性に言及していないのであるが、このような分析は、基本的には、いわゆる従属理論の立場に立つ人びとの主張と同じものである。その意味で、フィリピンの現状分析そのものについて、コンスタンティーノが何か目新しいものを提供したというわけではない。また、このような従属論的見解ゆえに、コンスタンティーノの主張に対してさまざまな反論が可能であると思われる。しかし、ここではこの問題には立ち入らず、むしろコンスタンティーノの主張の根幹をなしていると思われる、かれの民族主義思想についてまとめてみたい。

コンスタンティーノの描くフィリピンの将来像は、かれの著作の中できわめて明確に述べられている。それは、あらゆる形の搾取と抑圧を廃止し、真に自由で、平等で、そして豊かな社会を創造することである。そして、これを実現するために、コンスタンティーノは、何よりもまず、フィリピンおよびフィリピン民族の外国勢力からの解放、そして自立を願っているのである。この思想の根拠となっているのは、外国勢力は自らの利益を求めて活動しており、それはフィリピン人民の利益と相容れない、という考え方である。

この、外国勢力の利益とフィリピン人民の利益が一致するか否かという問題は、国際関係を相互依存的と見るか、あるいは従属的と見るかを分ける鍵となるものである。そして、コンスタンティーノの場合、かれのフィリピン史の再解釈に見られるように、フィリピンは常に外国勢力の意のままに翻ろうされ、搾取され続けてきた、と理解しているのである。

ところで、フィリピン民族を外国勢力の支配、抑圧から解放することが、真に自由で、平等で、そして豊かなフィリピン社会を築く第一歩であるが、これを実現することができるか否かは、フィリピン大衆の民族的自覚の成長にかかっている。外国勢力をフィリピンから駆逐するためには、今日までそれを許してきた、フィリピン人の植民地意識を改めることから始めなければならない。コンスタン

ティーノによれば、フィリピン人は何が自分にとって良いことなのか分からないままに、外国勢力の利益の下に従属させられてきたのである。この植民地意識からフィリピン人を解放するために、民族主義の思想が必要とされるのである。そして、大衆運動の中心となるべき労働者、農民の自覚と組織が弱いフィリピンの現状では、この大衆の民族的自覚の育成は、進歩的な中産階級の人びとによる、民族主義的教育キャンペーンによるしかない。その意味では、フィリピンの中産階級の動向は今後のフィリピンの進む道を決める鍵をにぎっているといっても過言ではない。

コンスタンティーノの言う、民族的自覚をもっと具体的に言い直すなら、各自が自己の利益、ひいては国家の利益にもっと敏感になれば、ということであろう。フィリピンとフィリピン民族の解放のために、コンスタンティーノがこのようなことから訴えていかなければならないところに、今日のフィリピンの苦悩がある。それと同時に、フィリピン人にこのような対応をとらざるを得なくさせている弱肉強食の国際関係が、どこか間違っているのではないかと考えさせられる。